



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	93,782	△14.9	5,032	35.9	4,853	38.2	5,977	88.2
28年3月期第3四半期	110,150	28.8	3,704	172.9	3,510	198.4	3,175	198.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7,024百万円(93.4%) 28年3月期第3四半期 3,631百万円(78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	78.56	—
28年3月期第3四半期	41.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	90,853	26,549	29.1
28年3月期	106,063	19,925	18.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,449百万円 28年3月期 19,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,330	△10.6	5,960	△7.7	5,690	△7.7	6,580	△2.2	86.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	77,386,293株	28年3月期	77,386,293株
29年3月期3Q	1,308,203株	28年3月期	1,303,462株
29年3月期3Q	76,080,958株	28年3月期3Q	76,090,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き、高水準にある企業収益を背景とした、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国経済の減速、英国のEU離脱による欧州経済動向、米国の新政権運営など海外経済の不確実性の高まりなど、国内景気に及ぼす影響についても引き続き注視する必要があります。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く、民間建設投資も設備投資の持ち直しの動きに一部足踏みが見られるものの、総じて堅調さを維持しております。しかし、一部資材調達価格で上昇の兆しや労務需給引き締まりに伴うコストの再上昇への警戒感は強まる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は1,225億8千6百万円で、前年同期比17.2%の増加、売上高は937億8千2百万円で前年同期比14.9%の減少、売上総利益は95億6千6百万円で前年同期比18.2%の増加となりました。

営業利益につきましては50億3千2百万円（前年同期比35.9%の増加）となりました。

経常利益につきましては48億5千3百万円（前年同期比38.2%の増加）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては59億7千7百万円（前年同期比88.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は987億2百万円(前年同期比21.7%増)、売上高は726億8千2百万円(前年同期比23.6%減)となり、セグメント利益は72億1千9百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(土 木)

受注高は238億8千3百万円(前年同期比1.6%増)、売上高は203億1千6百万円(前年同期比44.7%増)となり、セグメント利益は21億2千9百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高7億8千3百万円(前年同期比19.4%減)、セグメント利益8千万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、748億8千4百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が122億3千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、159億6千8百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が5億2千8百万円増加、繰延税金資産が6億1千3百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、908億5千3百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.9%減少し、536億1千7百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が74億4千万円減少、短期借入金が79億9千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、106億8千6百万円となりました。これは、長期借入金が9億7千2百万円減少、その他に含まれる繰延税金負債が9億3千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.3%減少し、643億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.2%増加し、265億4千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が55億9千6百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想に関しましては、第3四半期連結累計期間の結果及び足下の状況等を勘案し、平成28年11月8日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年2月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,157	31,896
受取手形・完成工事未収入金等	48,471	36,233
未成工事支出金	6,670	3,237
その他のたな卸資産	194	183
未収入金	2,562	1,208
その他	1,357	2,156
貸倒引当金	△210	△29
流動資産合計	91,203	74,884
固定資産		
有形固定資産	5,156	5,148
無形固定資産	396	399
投資その他の資産		
その他	9,970	11,096
貸倒引当金	△662	△675
投資その他の資産合計	9,307	10,420
固定資産合計	14,860	15,968
資産合計	106,063	90,853
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,008	23,568
短期借入金	16,720	8,727
未払金	7,176	6,837
未払法人税等	672	458
未成工事受入金	8,129	7,900
完成工事補償引当金	680	450
工事損失引当金	404	296
その他	8,542	5,378
流動負債合計	73,335	53,617
固定負債		
長期借入金	7,171	6,199
退職給付に係る負債	4,269	4,276
その他	1,362	210
固定負債合計	12,802	10,686
負債合計	86,138	64,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	9,479	15,076
自己株式	△140	△141
株主資本合計	18,728	24,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,888
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△763
その他の包括利益累計額合計	1,081	2,125
非支配株主持分	114	100
純資産合計	19,925	26,549
負債純資産合計	106,063	90,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	109,178	92,999
その他の事業売上高	972	783
売上高合計	110,150	93,782
売上原価		
完成工事原価	101,264	83,650
その他の事業売上原価	792	565
売上原価合計	102,056	84,215
売上総利益		
完成工事総利益	7,913	9,348
その他の事業総利益	180	217
売上総利益	8,093	9,566
販売費及び一般管理費	4,389	4,533
営業利益	3,704	5,032
営業外収益		
受取利息	123	87
受取配当金	100	106
持分法による投資利益	15	14
その他	44	18
営業外収益合計	284	225
営業外費用		
支払利息	352	274
その他	125	130
営業外費用合計	478	405
経常利益	3,510	4,853
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権退会益	10	3
その他	0	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
会員権評価損	9	0
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	3,509	4,854
法人税、住民税及び事業税	323	643
法人税等調整額	△2	△1,768
法人税等合計	320	△1,125
四半期純利益	3,188	5,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,175	5,977

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,188	5,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	371
退職給付に係る調整額	93	671
その他の包括利益合計	442	1,043
四半期包括利益	3,631	7,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,618	7,021
非支配株主に係る四半期包括利益	12	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
29年3月期第3四半期累計期間	122,586百万円	17.2%
28年3月期第3四半期累計期間	104,608	1.5

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成28年3月期 第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		平成29年3月期 第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建設 事業	建 築	官 庁	13,502	12.9	24,570	20.0	11,067	82.0
		民 間	67,608	64.6	74,131	60.5	6,523	9.6
		計	81,111	77.5	98,702	80.5	17,590	21.7
	土 木	官 庁	19,881	19.0	16,828	13.7	△3,053	△15.4
		民 間	3,615	3.5	7,055	5.8	3,439	95.1
		計	23,497	22.5	23,883	19.5	386	1.6
	合 計	官 庁	33,384	31.9	41,398	33.8	8,014	24.0
		民 間	71,224	68.1	81,187	66.2	9,963	14.0
		計	104,608	100	122,586	100	17,977	17.2

② 個別受注予想

	受注高	
29年3月期予想	142,000百万円	1.4%
28年3月期実績	139,998	18.2

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比17.2%増の1,225億8千6百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁、民間ともに受注が増加しました。土木部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。